

# 定 款

社会福祉法人  
熊本市手をつなぐ育成会

# 社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会定款

## 第一章 総 則

### 〔目 的〕

第 一 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行うとともに、公益を目的とする事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
  - (イ) 障害者支援施設の経営
- (2) 第二種社会福祉事業
  - (イ) 障害福祉サービス事業の経営
  - (ロ) 特定相談支援事業の経営
  - (ハ) 障害児相談支援事業の経営
  - (ニ) 生計困難者に対する相談支援事業
  - (ホ) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業

### 〔名 称〕

第 二 条 この法人は、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会という。

### 〔経営の原則等〕

- 第 三 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。
- 2 この法人は、住民や福祉関係者等とともに地域の福祉課題・生活課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### 〔事務所の所在地〕

第 四 条 この法人の事務所を熊本県熊本市中央区新町二丁目四番二七号熊本市健康センター新町分室内に置く。

## 第二章 評 議 員

### 〔評議員の定数〕

第 五 条 この法人に評議員 7 名以上 1 0 名以内を置く。

### 〔評議員の選任及び解任〕

第 六 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員2名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

〔評議員の任期〕

- 第七條 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
  - 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

〔評議員の報酬等〕

- 第八條 評議員に対しては、無報酬とし費用を弁償することができる。
- 2 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議を経て、会長（第一六条に定める会長を指す。）が別に定める。

### 第三章 評議員会

〔構成〕

- 第九條 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

〔権限〕

- 第一〇條 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
  - (2) 理事及び監事の報酬等の額
  - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
  - (4) 予算及び事業計画の承認
  - (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録並びに事業報告の承認
  - (6) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
  - (7) 定款の変更
  - (8) 残余財産の処分
  - (9) 基本財産の処分
  - (10) 社会福祉充実計画の承認
  - (11) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

〔開 催〕

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後三ヶ月以内に一回開催するほか、三月及び必要がある場合に開催する。

〔招 集〕

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長（第一六条に定める会長を指す。）が招集する。

2 評議員は、会長（第一六条に定める会長を指す。）に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

〔議 長〕

第一三条 この評議員会に議長を置くことができる。

2 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

〔決 議〕

第一四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

〔議事録〕

第一五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

## 第四章 役員および職員

〔役員の数〕

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上9名以内

(2) 監事 2名以上

- 2 理事のうち1名を会長、2名を副会長、1名を常務理事とする。
- 3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とし、常務理事をもって同法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

〔役員を選任〕

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

〔理事の職務及び権限〕

第一八条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 会長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

〔監事の職務及び権限〕

第一九条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

〔役員任期〕

第二〇条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

〔役員解任〕

第二一条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

〔役員報酬等〕

第二二条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事には費用を弁償することができる。

#### 〔職 員〕

第二三条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、会長が任免する。

### 第五章 理 事 会

#### 〔構 成〕

第二四条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

#### 〔権 限〕

第二五条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

#### 〔招 集〕

第二六条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

#### 〔議 長〕

第二七条 この理事会に議長を置くことができる。

2 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

#### 〔決 議〕

第二八条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

#### 〔議事録〕

第二九条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

### 第六章 会 員

〔会 員〕

第三〇条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は別に定める。

第七章 部会及び委員会

〔部会及び委員会〕

第三一条 この法人に部会又は委員会を置く。

- 2 部会又は委員会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、或いは会長の諮問に答え、又は意見を具申する。
- 3 部会及び委員会に関する規程は別に定める。

第八章 資産及び会計

〔資産の区分〕

第三二条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
  - (1) 定期預金 100万円
  - (2) 熊本県熊本市西区上熊本二丁目一四番地所在の鉄筋コンクリートセメント瓦葺二階建 グループホームぎんなん宿舎一棟 (345.19平方メートル)
  - (3) 熊本県熊本市西区小島九丁目一七三二番地一所在の鉄筋コンクリート造瓦葺平家建 障害者支援施設しょうぶの里園舎一棟 (1491.30平方メートル)
  - (4) 熊本県熊本市西区小島九丁目一七三二番地一所在の木造スレートぶき平家建 しょうぶの里作業棟一棟 (86.64平方メートル)
  - (5) 熊本県熊本市西区小島九丁目一七三二番地一所在の木造スレートぶき平屋建 しょうぶの里居室棟 (149.05平方メートル)
  - (6) 熊本県熊本市西区上高橋一丁目129番2の土地 (69平方メートル)
  - (7) 熊本県熊本市西区上高橋一丁目129番4の土地 (12.37平方メートル)
  - (8) 熊本県熊本市西区上高橋一丁目139番1の土地 (806平方メートル)
  - (9) 熊本県熊本市西区上高橋一丁目139番3の土地 (15平方メートル)
  - (10) 熊本県熊本市西区上高橋一丁目139番4の土地 (32平方メートル)
  - (11) 熊本県熊本市中央区新屋敷三丁目9番7の土地 (574.51平方メートル)

- (12) 熊本県熊本市中央区新屋敷三丁目9番7所在の鉄骨造スレートぶき平屋建 第二ぎんなん作業所事務所（126.31平方メートル）
- (13) 熊本県熊本市中央区新屋敷三丁目9番7所在の鉄骨造スレートぶき平屋建 第二ぎんなん作業所作業所（121.59平方メートル）

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第四〇条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### 〔基本財産の処分〕

第三三条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、熊本市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、熊本市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行なう施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

#### 〔資産の管理〕

第三四条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

#### 〔事業計画及び収支予算〕

第三五条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### 〔事業報告及び決算〕

第三六条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表



- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (4) 事業の概要等を記載した書類

〔会計年度〕

第三七条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

〔会計処理の基準〕

第三八条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

〔臨機の措置〕

第三九条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

## 第九章 公益を目的とする事業

〔種別〕

第四〇条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 知的障害者についての社会啓発事業
  - (2) 地域、地区における知的障害者のための組織の確立と活動を支援する事業
  - (3) 知的障害者のための研究調査事業
  - (4) 知的障害者の教育、福祉、医療等に関する事業
  - (5) 知的障害者の保護者の相互研修と意識の高揚を図る事業
  - (6) 関係団体等の連絡調整に関する事業
  - (7) その他本会の目的達成のため必要な事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

## 第一〇章 解 散

### 〔解 散〕

第四一条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

### 〔残余財産の帰属〕

第四二条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第一章 定款の変更

### 〔定款の変更〕

第四三条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、熊本市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を熊本市長に届け出なければならない。

## 第二章 公告の方法その他

### 〔公告の方法〕

第四四条 この法人の公告は、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

### 〔施行細則〕

第四五条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

会	長	阿	部	次	郎
副	会	出	田	芳	子
理		松	本	矩	朗
	〃	児	玉	国	弘
	〃	大	槻	幹	雄
	〃	西	村	ます	子
監	事	中	田	茂	夫
	〃	森		清	

昭和50年 5月 9日 認可  
昭和63年 12月 5日 改正  
平成 5年 2月 16日 改正  
平成 8年 3月 28日 改正  
平成 9年 9月 17日 改正  
平成10年 8月 10日 改正  
平成11年 5月 24日 改正  
平成13年 7月 26日 改正  
平成15年 12月 3日 改正  
平成16年 6月 15日 改正  
平成17年 3月 17日 改正  
平成17年 7月 21日 改正  
平成18年 10月 31日 改正  
平成19年 5月 24日 改正  
平成19年 7月 11日 改正  
平成19年 12月 21日 改正  
平成20年 4月 1日 改正  
平成21年 4月 1日 改正  
平成21年 5月 25日 改正  
平成23年 4月 1日 改正  
平成24年 11月 1日 改正  
平成25年 4月 1日 改正  
平成26年 10月 21日 改正  
平成27年 4月 1日 改正  
平成28年 3月 12日 改正  
平成29年 4月 1日 改正  
平成29年 4月 3日 改正  
平成29年 6月 14日 改正  
平成31年 4月 1日 改正